

# 上里町道路占用工事標準条件書

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 本条件書は、上里町が管理する道路において、占有者が道路の占用に関する工事（以下「工事」という。）を行う際に守らなければならない一般的事項を示すことにより、安全かつ円滑に施工させることを目的とする。

### (原則)

第2条 工事は、許可の内容によるほか、この条件書に基づき施工しなければならない。

2 許可の内容又はこの条件書によりがたい事情が生じたときは、速やかに報告して指示を受けなければならない。

3 前項の指示により添付図書に変更が生じたときは、当該図書を修正して提出しなければならない。

### (工期の遵守)

第3条 工事は、工期内に完了しなければならない。

### (工事の施工の周知)

第4条 工事の施工に先立って、沿道住民及び必要に応じて地元区長等に工事の内容及び工期等を十分に周知しなければならない。

### (施工計画書)

第5条 施工計画書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

ただし、掘削面積がおおむね100平方メートル以下である場合又は、工事の施工延長が100メートル以下の軽易な工事にあつては、施工計画書の添付を要しない。

- (1) 占有者
- (2) 工事の場所
- (3) 路線名
- (4) 許可年月日及び許可番号
- (5) 監督者の職・氏名・連絡先
- (6) 施工業者
- (7) 現場責任者の職・氏名・連絡先
- (8) 工期及び工程
- (9) 現場組織図
- (10) 工程ごとの使用機械及び施工方法
- (11) 工程ごとの使用材料
- (12) 施工管理
- (13) 安全管理
- (14) 仮設置計画
- (15) 緊急時の対策（第11条の対策をいう。）
- (16) その他

(状況写真の常備)

第 6 条 工事現場の状況の変化又は工事の施工状況を後日に確認できるよう、別記 1 に掲げるところにより、写真を撮影して常備しなければならない。

(復旧材料の品質管理)

第 7 条 道路の復旧に使用する材料は、工事の進捗に合わせて手配し、常に適正な品質管理をしなければならない。

(工事現場の管理)

第 8 条 工事材料及び機械器具等は、一般交通の妨げとならないよう常に整理するとともに、消火栓、水道制水弁、ガス開閉栓、各種人孔等の所在箇所を不明確にし、又はこれらへの接近を困難にしてはならない。

2 工事現場が他の工事と隣接する等の場合は、相互に協調して、現場管理にあたらなければならない。

3 工事の施工中において、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

ただし、許可の内容又は道路使用許可による行為を除く。

- (1) 道路の構造に影響を及ぼす行為
- (2) 安全かつ円滑な一般交通を妨げる行為
- (3) 公衆に迷惑を及ぼす行為

(騒音振動等の抑制)

第 9 条 占有者は、工事を施工するときは、低騒音化及び低振動化された機械を使用するとともに、当該工事の施工に伴う騒音、振動等の発生をできる限り防止しなければならない。

(事故防止対策)

第 10 条 工事施工中は、事故防止に万全を期するとともに、平素から事故の発生に対処する必要な対策及び工事現場の保守並びに安全対策をたてておかななければならない。

2 前項の対策等は、「建設工事公衆災害防止対策要綱」（令和元年 9 月 2 日、国土交通省告示第 4 9 6 号）又は「土木工事安全施工技術指針」（令和 4 年 2 月、国土交通省大臣官房技術調査課）若しくは「埼玉県道路工事現場における標示施設等の設置基準」（平成 1 8 年 9 月 1 日改正、埼玉県）に基づくものとする。

3 第 1 項の対策等は、施工計画書の施工管理又は安全管理をもってかえることができる。

4 工事施工中において、第 2 項の規定にかかわらず、道路管理者が、災害防止対策要綱又は工事現場の標示施設設置基準を超えた施設等の措置をするよう指示することがある。

(事故等の発生に伴う措置)

第 11 条 占有者は、工事中、事故等の発生により緊急に必要な措置を講じなければならないときは、直ちに当該工事を停止し、人命の安全、二次災害の防止等に必要な措置を講ずるとともに、道路管理者及び関係機関に報告し、その指示を受けなければならない。

(完了届の提出)

第 12 条 工事が完了した時は、遅滞なく、第 6 条に基づく写真及び竣工写真並びに出来形管理図を添えて、完了を届出なければならない。

(検査の時期及び方法)

- 第13条 検査は、道路管理者が必要と認める時には、完了を届出た日以後、速やかに受けなければならない。
- 2 工事の施工中においても、施工の適正を確認するため検査をすることがある。
  - 3 前2項の検査方法等は、個別に指示する。

(手直しの指示及び再検査)

- 第14条 検査結果又は、完了届により、工事が許可の内容又はこの条件書に基づき施工されていない場合は、手直しを指示することがある。
- 2 前項の指示を受けた後、速やかに指示に基づく施工を完了し、再検査を受けなければならない。

(工事の中止等)

- 第15条 この条件書を履行しない又は履行が不完全であると認める場合は、工事の全部又は一部の中止等の指示をすることがある。
- 2 前項の指示を受けたときは、当該指示に基づき、工事の中止等をしなければならない。

(先行工事)

- 第16条 占有者は、工事を施工しようとする箇所に、町長が施工する道路に関する工事計画がある場合には、工期、工法、復旧方法等について、町長の指示に従って当該工事を施工しなければならない。

(占用工事の競合)

- 第17条 占有者は占用工事が競合するときは、同時施工等の方法により、当該占用工事を施工しなければならない。ただし、町長が認めるものについては、この限りではない。

(第三者に対する損害等の処置)

- 第18条 工事に起因して次に掲げる事項を生じさせた場合は、自らの責任において解決しなければならない。
- (1) 第三者に損害を与えた場合
  - (2) 第三者との間で紛争が生じた場合
- 2 前項各号の事項が生じたとき又は解決を図るため交渉を行ったときは、その内容を報告しなければならない。

(他の占用物件の移設)

- 第19条 工事により新たに他の占用物件の移設が生じた場合は、当該占用物件の管理者とその措置方法を協議し、当該協議の結果を報告しなければならない。
- 2 前項の協議により他の占用物件の数量が増加又は減少する場合は、当該占用物件の管理者に、道路占用許可申請又は道路占用協議の必要な手続きをとらせなければならない。

(管理責任)

- 第20条 占有者は、工事の施工及び占用物件に起因する道路構造物の損傷について、復旧の責任義務を負わなければならない。

(指示の履行等の義務)

第21条 道路構造を保全し、交通の危険を防止するため、工事に関する次に掲げる事項を指示した場合は、これを履行等しなければならない。

- (1) 工事の施工方法等を変更すること。
- (2) 工事の施工のうち道路構造に係る書類を提出すること。
- (3) 第10条第4項に基づき施設等を措置すること。
- (4) 第13条第2項に基づき検査を受けること。
- (5) 第14条第1項に基づき手直しをすること。
- (6) 第18条第1項に基づき損傷の復旧をすること。

## 第2章 掘削工等

(舗装の切断の方法等)

第22条 舗装の切断及び掘削は、次の各号に掲げる方法により施工等しなければならない。

- (1) 舗装の切断は、コンクリートカッターを用いて、直線かつ路面に垂直に行うこと。
- (2) 舗装の切断作業の際、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収し、産業廃棄物として適切に処分すること。
- (3) 掘削により他の舗装部の浮き上がり又は亀裂を生じさせないこと。
- (4) 掘削は、溝掘、つぼ掘又はこれに準ずる工法によること。
- (5) 掘削の方法として、えぐり堀を行わないこと。
- (6) 道路を横断して掘削する場合は、片側交互通行が図れるよう一車線を確保すること。
- (7) 第26条に基づき確認された埋設物に近接して掘削する場合は、特に破損等に留意し、人力で施工すること。
- (8) 沿道に接近して掘削する場合は、民地との出入を妨げることのないよう措置すること。
- (9) 掘削された舗装の破壊片を路上で小割りしないこと。
- (10) 掘削された土砂等を道路に堆積しないこと。

(湧水等の処理)

第23条 工事の施工中に湧水または溜り水（以下「湧水等」という。）が生じた場合は、土砂の流出又は地盤のゆるみの防止を措置しなければならない。

- 2 湧水等が多量である場合の前項の措置方法は、薬液注入工法とし、他の工法を採用する場合には、あらかじめ道路管理者の承認を受けなければならない。
- 3 湧水等は、路面又は道路の排水施設に直接放流してはならない。

## 第3章 土留工

(土留めの方法)

第24条 土留工は1. 5m以上の掘削を伴う場合又は道路管理者が必要と認める場合には、次の各号に掲げる方法により施工等を行い、周囲の地盤に緩みを生じさせないように施工等しなければならない。

- (1) 杭又は矢板を打設する場合は、第26条に基づき確認された埋設物の安全を確保して行うこと。
- (2) 土留板は、掘削後ただちにはめ込むこと。
- (3) 土留板と掘削土壁の間は、すきまが生じないように入念に施工すること。
- (4) 切りばりは、座屈が生じたり、落下したりすることのないように行うこと。

(杭又は矢板の残置禁止)

第25条 土留工の際に打設した杭又は矢板を地中に放置せず、工事完了までに必ず撤去すること。

#### 第4章 他の埋設物等

(埋設物等の確認)

第26条 工事の施工に先立って、再度施工区域及びその周辺の他の埋設物の次の各号に掲げる事項を調査しなければならない。

- (1) 種類
- (2) 位置
- (3) 構造
- (4) 埋設等の時期
- (5) 管理者
- (6) その他

2 前項の調査にあたって、原則として各種埋設物の種類、位置等の確認のため、埋設物管理者の立会いを求め、埋設物管理者等が保管する台帳等に基づいて試掘等を行い、目視による確認を行わなければならない。ただし、各種埋設物の状況があらかじめ明らかである場合はこの限りではない。

(ガス管等の安全対策)

第27条 前項に基づき新たに他の埋設物が確認された場合又は既に他の埋設物が確認されている場合で、当該埋設物がガス管又は石油管であるときの第10条第1項の対策には、同条第2項の他、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。

- (1) 工事の施工に立合うガス事業者等が派遣する監督者
- (2) ガス等の漏えいが発生した場合の通報責任者
- (3) 前2項の監督者又は通報責任者が通報する機関及び通報の方法
- (4) ガス等の漏えいを付近住民に周知する警報方法
- (5) 緊急処理機械の配置計画
- (6) 応急処置等の方法
- (7) その他

(火気の使用制限)

第28条 工事区域内は禁煙とし、引火の恐れのある埋設物等の付近においては、溶接機・切断機等の火気を発生する機械器具を使用してはならない。

(埋設物の防護)

第29条 工事により新たに埋設物を受け防護し若しくは吊り防護し、又は露出させようとするときは、当該埋設物の管理者とその措置方法について十分な調整を行わなければならない。

2 前項の協議が整った場合においては、当該協議内容を報告しなければならない。

#### 第5章 路面の覆工

(路面覆工の方法等)

第30条 覆工板は、次の各号に掲げるところにより施工等しなければならない。

- (1) 跳ね上がり、ばたつきを起こさせないこと。
- (2) 振動によるゆるみを生じさせないこと。
- (3) 各覆工板の間にすき間を生じさせないこと。

- (4) 舗装路面と覆工板の接合部は、段差を生じさせないこと。
- (5) 覆工板表面は、滑り止め機能を有するものとし、滑り止め機能が低下した場合は、取替えを行うこと。
- (6) 前項の取替えのため、予備覆工板を現場付近に用意しておくこと。

(覆工部の開口)

- 第31条 覆工部は、材料等の搬入又は搬出の作業をする場合を除き、開口として出入口としてはならない。
- 2 前項の作業をする場合は、次の各号に掲げるところにより行わなくてはならない。
- (1) 開口部の周辺に保安施設を設けること。
  - (2) 作業中は、専任の誘導員を配置して関係者以外の立入を防止すること。
  - (3) 取りはずした覆工板は、作業区域外に放置しないこと。
  - (4) 夜間の作業である場合は、照明設備を設置すること。
  - (5) 作業が終了したときは、直ちに覆工板を復元すること。

第6章 推進工法等の特殊な工法

(推進工法等の施工方法)

- 第32条 推進工法又はシールド工法による工事は、次の各号に掲げる方法により施工等しなければならない。
- (1) 押し込み口・到達口の掘削・土留工又は路面の覆工は、第2章、第3章及び第5章を準用すること。
  - (2) 覆工背面と地山の間は、十分に充填すること。
  - (3) 作業基地の選定に当たっては、近接の居住地域の環境、周辺道路の交通状況等を勘案の上、計画しなければならない。
  - (4) 作業基地の使用に当たり、掘進に必要となる仮設備を有効かつ効率よく配置し、公害防止に配慮した安全な作業基地となるよう計画しなければならない。
- 2 前項の工法による工事の施工においては、次の各号に掲げる事項を的確に把握しておかなくてはならない。
- (1) 施工状況
  - (2) 進捗状況
  - (3) 工事現場及びその付近の次に掲げる時期ごとの路面の高さ
    - ア 工事の着手前
    - イ 工事の施工中（必要に応じた複数の時）
    - ウ 工事の完了後

(軟弱地盤に対する工法)

- 第33条 軟弱地盤に対し、新たに薬液注入工法等の施工が必要な場合は、当該工法の施工計画書を提出しなければならない。

第7章 復旧工事

(復旧の原則)

- 第34条 復旧工事は原則として即日で行い、道路を一般交通に開放しなければならない。
- 2 復旧工事は別記2号によらなければならない。
- 3 復旧工事の際、掘削箇所内に工事資材等を残置させてはならない。
- 4 第1項にかかわらず、交通開放後の時間経過による自然転圧が必要な場合は、舗装復旧を仮

に施工(以下「仮復旧」という。)し、その後に許可の内容による復旧(以下「本復旧」という。)を施工することとする。仮復旧期間は1か月以上とし、本復旧は3か月以内に実施すること。

- 5 前各号で、町長が特別な事由があると認める場合は、別途協議とする。

(復旧工事の使用材料の原則)

第35条 復旧工事に使用する材料は、「埼玉県土木工事共通仕様書」(令和4年10月、埼玉県)に定める規格に適合するものでなければならない。

(路床の使用材料及び施工方法)

第36条 路床の使用材料は、山砂・発生土・埋戻し用砂質土又は改良土とし、次の各号に掲げる方法により施工しなければならない。

- (1) 掘削底部からの埋戻しの仕上り厚は、一層ごとに20センチメートル以下とすること。
- (2) 各層ごとの締固めは、ランマー、その他の適当な締固め機械で行うこと。
- (3) 締固めの際には、埋設物等を破損しないように十分注意すること。
- (4) 湧水等は、これを排除しながら施工すること。

(路盤の使用材料及び施工方法)

第37条 路盤の使用材料は、下層路盤にあつては切込碎石(C-40)又は再生切込碎石(RC-40)、上層路盤にあつては粒調碎石(M-40)又は再生粒調碎石(RM-40)とし、次の各号に掲げる方法により施工しなければならない。

- (1) 下層路盤の埋戻しの仕上り厚は、一層ごとに20センチメートル以下とすること。
- (2) 上層路盤の埋戻しの仕上り厚は、一層ごとに15センチメートル以下とすること。
- (3) 前2項の各層の締固めは、振動ローラーその他の適当な締固め機械で行うこと。

(プライムコート及びタックコートの使用材料及び施工方法)

第38条 プライムコートの使用材料はアスファルト乳剤(PK-3、 $1.26 \text{ l/m}^2$ )、タックコートの使用材料はアスファルト乳剤(PK-4、 $0.43 \text{ l/m}^2$ )を用い、均一に散布して施工しなければならない。

(舗装の使用材料及び施工方法)

第39条 舗装の使用材料は、加熱アスファルト混合物又は再生加熱アスファルト混合物(以下「混合物」という。)とし、仮復旧においても次の各号に掲げる方法で施工しなければならない。

- (1) 混合物の運搬は、よく清掃したダンプトラックを使用すること。
  - (2) プラントからの搬出後は、保温に十分な配慮をすること。
  - (3) 次の混合物は使用しないこと。
    - ア 敷均しのときに分離が生じているもの。
    - イ 敷均しのときに温度が摂氏120度を下回っているもの。
  - (4) プライムコート又はタックコートを施工した下層表面の欠損は、舗設前に修復すること。
  - (5) 舗設は、降雨のとき及び下層表面が湿っている時は、施工しないこと。
  - (6) 混合物の敷均しは、原則フィニッシャーにより施工し、その仕上り厚は、一層ごとに7センチメートル以下とすること。
  - (7) 舗設の継目及び絶縁部は、十分に締固め、密着させること。
- 2 混合物の最大粒径は、表層においては13mm、基層においては20mmとする。

(仮復旧期間の現場管理)

- 第40条 仮復旧期間の現場は、次の各号に掲げる措置を講じて適確な管理をしなければならない。
- (1) 第4条に基づく着工届が必要な工事については、仮復旧期間を標示するため、別記3号の仮舗装区間標示板を交通の障害とならず、かつ、通行者が明視できる場所を選定して設置すること。
  - (2) 定期的に現場の点検を行い、次の事項の確保を図ること。
    - ア 道路構造の保全
    - イ 安全かつ円滑な交通の確保
    - ウ 騒音又は振動の未然防止

(本復旧の施工)

- 第41条 本復旧は、掘削部分又は仮復旧部分に別記2号による部分を加えて施工しなければならない。ただし、次に掲げる場合には、許可の内容にかかわらず、あらかじめ第2条第2項に基づき報告をして指示を受けなければならない。
- (1) 復旧すべき部分に接近して3センチメートル以上の凹凸又はひび割れが生じている場合
  - (2) 復旧すべき部分の施工予定端から舗装絶縁線までの距離が0.5メートル未満となる場合
  - (3) 復旧すべき部分の施工予定端から0.5メートル未満の距離で他の占用工事が施工(予定)されている場合
  - (4) 復旧すべき部分が交差点(隅切りを含めむ)内にかかる又は施工予定端から交差点までの距離が0.5メートル未満となる場合
- 2 本復旧の施工は、第22条第1項、第2号、第7号から第9号まで、第38条及び第39条を準用する。

(受託復旧の負担金の納付)

- 第42条 本復旧の工事を、道路法第38条第1項の規定に基づき受託した場合は、当該工事の施工に要する費用を負担金として納付しなければならない。
- 2 納付すべき負担金の額は、納入通知書を送付する以前に通知する。

(受託復旧に係る仮復旧期間の管理)

- 第43条 受託復旧に係る工事現場は、本復旧工事に着手するまでの間、管理しなければならない。
- 2 前項の場合の管理方法は、第40条を準用する。

## 第8章 その他

(道路の附属物等に対する措置)

- 第44条 工事の施工により新たに道路の附属物又は施設の移設等の必要が生じたときは、第2条第2項に基づき指示を受けなければならない。
- 2 工事に起因した道路の附属物又は施設の損傷は、自らの責任において原状に回復しなければならない。

(路肩又は法面の復旧)

- 第45条 路肩又は法面は、原状に復旧しなければならない。

(埋設物の明示)

- 第46条 工事により敷設する埋設物が、電線若しくは水道管、公共下水道管若しくはガス管等である場合は、道路法施行規則(昭和27年8月1日、建設省令第25号)第4条の3の2第2項



及び第3項の定めるところにより、当該占用物件の名称、管理者、埋設の年その他の保安上必要な事項を明示しなければならない。

- 2 前項の明示は、埋設テープ又は埋設シートにより行い、次に掲げる色彩のものを用いなければならない。

占用物件区分	色彩
電話線	赤 色
電力線	オレンジ色
水道管	青 色
工業用水管	白 色
公共下水道管	茶 色
ガス管	緑 色
その他	黄 色

### 別記1号(第6条関係) 占用工事写真の撮影方法

#### 1 対象

占用工事における、施工記録写真と工事完成後の出来形確認写真

#### 2 撮影箇所

- (1) 占用工事延長20mごと
- (2) 占用位置が異なる箇所
- (3) その他、町長が指示する箇所

#### 3 撮影方法

- (1) 施工前と施工後の写真は同一箇所を同一方向から撮影すること。
- (2) 工事の内容を判然とさせるため、黒板等に次の事項を記入し同時に写しこむこと。
  - ア 工事名
  - イ 工事許可番号
  - ウ 工事箇所
  - エ 位置(測点番号)
  - オ 撮影年月日
  - カ 工種
  - キ 形状、寸法等
  - ク 施工業者名

#### 4 撮影項目

- (1) 現況写真  
占用工事着手前に周囲の風景を写し込んだ路面の状況写真
- (2) 占用位置写真  
敷設した占用物件の位置を明確にするため、次の項目が判明できる写真
  - ア 土被り  
地表面から地下埋設物上端部までの距離を計測した写真
  - イ 離れ  
道路区域界から地下埋設物の中心までの距離を計測した写真

- (3) 路床の埋戻し
  - ア 転圧機等で路床材を転圧しているもの
  - イ 路床の仕上り面から路面までの距離を計測した写真
- (4) 路盤工
  - ア 転圧機等で路盤材を転圧しているもの
  - イ 路盤の仕上り面から路面まで距離を計測した写真
- (5) 舗装
  - ア プライムコート
  - イ タックコート
  - ウ アスファルト敷均し
  - エ 転圧
  - オ 合材温度
- (6) 完成
  - 占有工事完了後に、現況写真と同様、周囲の風景を写し込んだ路面の状況写真

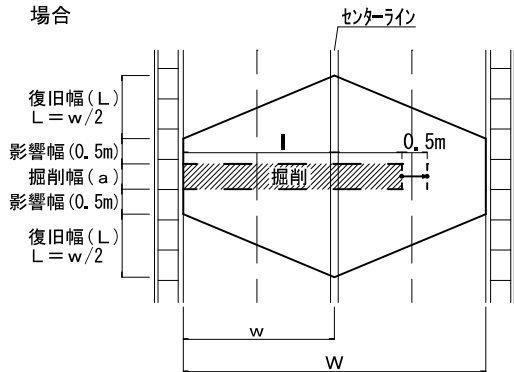
## 5 その他

- (1) 補助工事の施工状況写真
- (2) 特殊構造物の施工状況写真
- (3) 町長が指示する写真

①【車道部】センターライン設置あり

◆全面復旧

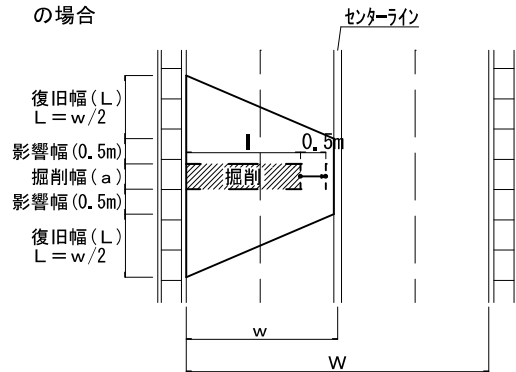
◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の1/2を超える場合



②【車道部】センターライン設置あり

◆1/2面復旧

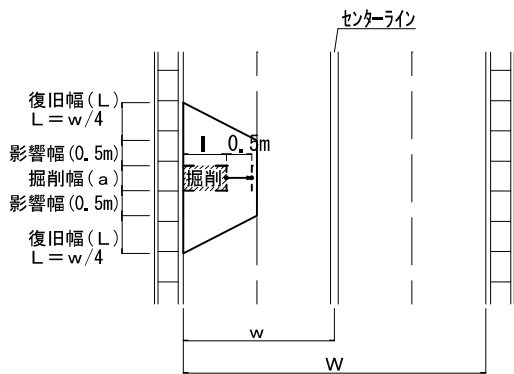
◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の1/4を超え1/2以下の場合



③【車道部】センターライン設置あり

◆1/4面復旧

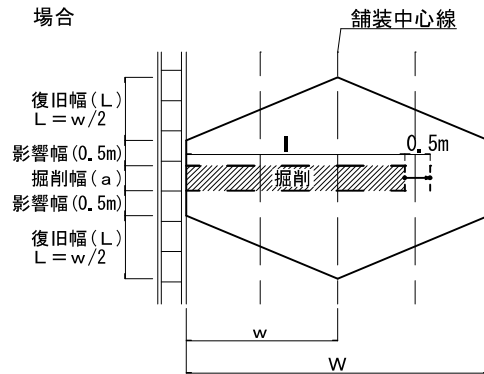
◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の1/4以下の場合



④【車道部】センターライン設置なし

◆全面復旧

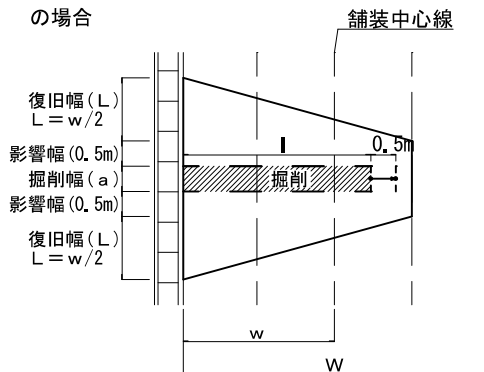
◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の3/4を超える場合



⑤【車道部】センターライン設置なし

◆3/4面復旧

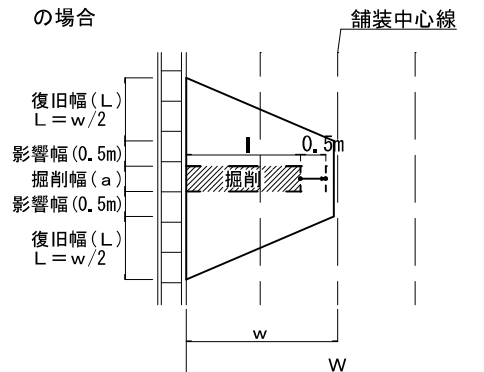
◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の1/2を超え3/4以下の場合



⑥【車道部】センターライン設置なし

◆1/2面復旧

◇掘削延長 (I) + 影響幅 (0.5m) が舗装幅 (W) の1/4を超え1/2以下の場合

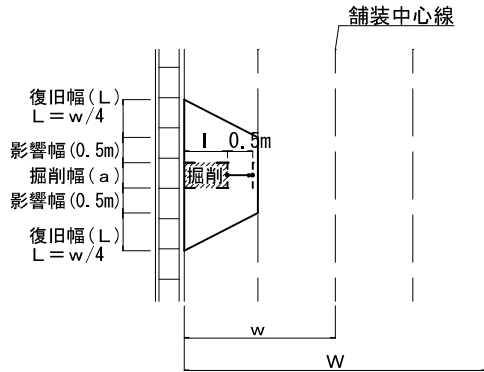


・残り1/4が0.5m以下の場合、全面復旧(④)をお願いします。

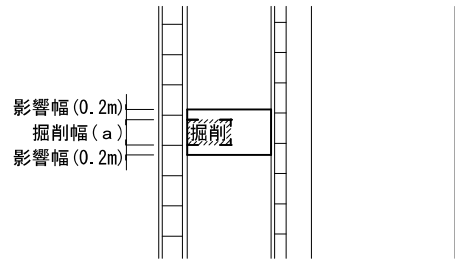
⑦【車道部】センターライン設置なし

◆1/4面復旧

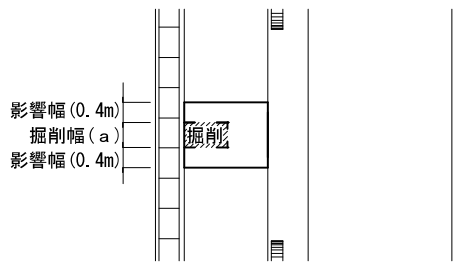
◇掘削延長(L) + 影響幅(0.5m)が舗装幅(W)の1/4以下の場合



⑧【歩道部】一般部



⑨【歩道部】乗入れ部



【留意事項】

- ①既存復旧跡及びマンホール、集水樹等が0.5m以内にある場合は、  
一体本復旧とすること。
- ②近接工事(同時掘削)の場合は、一体本復旧に努めること。  
また、本復旧施工予定端同士の距離が0.5m以内の場合は、  
一体復旧とすること。
- ③本復旧範囲が交差点(隅切りを含む)にかかる又は、  
本復旧施工予定端から交差点までの距離が0.5m未満となる場合は、  
道路管理者と協議すること。
- ④本復旧範囲に接近して3cm以上の凹凸又は、ひび割れが  
生じている場合は、道路管理者と協議すること。
- ⑤本復旧工事は仮復旧工事後1か月以上3か月以内に実施すること。
- ⑥本復旧工事完了後は速やかに完了届を提出すること。
- ⑦工事完了後においても工事の施工及び占用物件に起因する  
道路構造物の損傷については、占用者にて復旧すること。

別記3号(第40条関係) 仮舗装区間標示板

550mm

仮 舗 装 区 間

だきの速 さいの点 。がやか 。あり 。に本 。あり 。復 。旧 。を 。行 。い 。ま 。す 。が 。お 。気 。づ く	了皆 しした 。の 。ご 。協 。力 。に 。よ 。り 。〇 。〇 。埋 。設 。工 。事 。が 。完 了 。し 。た 。の 。で 。仮 。舗 。装 。を 。し 。て 。交 。通 。を 。一 。時 。間 。開 。放 。し 。ま 。し 。た 。。
--	--

1400mm

占	用	者	名
電	話	番	号
請	負	業	者
電	話	番	号